

## 平成25年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月2日から同年9月4日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

損益の状況は、総収益283億余円に対し、総費用222億余円で、差引き60億余円の純利益となっている。また、埋立地の処分状況は、売却等7件（面積3万6,537.29㎡）で、契約額は、138億余円である。

資産及び負債・資本の状況は、資産1兆936億余円、負債165億余円及び資本1兆771億余円となっている。

経営状況について見ると、埋立地の売却等が進んだことにより、引き続き純利益を計上している。今後とも社会経済状況の変化に対応しながら、魅力あるまちづくりを目指した臨海副都心地区の開発事業計画を着実に推進していくことが求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、商業・業務施設等用地その他について、表1のとおり、処分を行っている。

当年度の処分（計7件）は、売却及び所管換（面積：3万6,537.29㎡、契約金額：138億余円）であり、前年度（6件、面積：7万810.78㎡、契約金額：419億余円）と比較して、1件の増加（面積：3万4,273.49㎡の減、契約金額：280億余円の減）となっている。

また、埋立事業については、表2のとおり青海地区の基盤整備等の臨海副都心建設事業及び大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等の埋立地造成事業などを行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分区分	平成25年度			平成24年度			増（△）減		
	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）
埋立地 処分収益	4	14,191.78	4,392,669	3	44,788.46	21,031,693	1	△ 30,596.68	△ 16,639,023
臨海副都心 用地処分収益	3	22,345.51	9,477,798	3	26,022.32	20,869,666	0	△ 3,676.81	△ 11,391,868
合 計	7	36,537.29	13,870,468	6	70,810.78	41,901,360	1	△ 34,273.49	△ 28,030,891

（表2）埋立事業の実績

（単位：千円）

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等	3,757,481
環境整備事業	若洲海浜公園整備設計	2,842
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	362,980
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	9,657,058
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	355,162
埋立諸費	諸調査、人件費等	394,112
臨海副都心諸費	諸調査等	15,522
合 計		14,545,160

## 2 経営成績について

経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益283億余円、総費用222億余円であり、差引き60億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	28,305,953	55,872,143	△ 27,566,190	△ 49.3
営 業 収 益	23,583,726	48,447,199	△ 24,863,472	△ 51.3
営 業 外 収 益	4,722,226	7,424,944	△ 2,702,717	△ 36.4
総 費 用	22,273,341	25,912,159	△ 3,638,818	△ 14.0
営 業 費 用	18,750,011	22,363,849	△ 3,613,838	△ 16.2
営 業 外 費 用	3,523,330	3,541,169	△ 17,839	△ 0.5
特 別 損 失	0	7,140	△ 7,140	△ 100
純 利 益	6,032,611	29,959,984	△ 23,927,372	△ 79.9

### (1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益283億余円であり、前年度(558億余円)と比較して275億余円(49.3%)減少している。

営業収益は、235億余円であり、前年度(484億余円)と比較して、248億余円(51.3%)減少している。これは主に、埋立地処分収益が前年度(210億余円)と比較して166億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、47億余円であり、前年度(74億余円)と比較して、27億余円(36.4%)減少している。これは、前年度に生じた臨海副都心用地の土地売買予約契約の解約に伴う予約保証金の収入が今年度はなかったことによるものである。

(表4) 収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	23,583,726	48,447,199	△ 24,863,472	△ 51.3
埋立地処分収益	4,392,669	21,031,693	△ 16,639,023	△ 79.1
臨海副都心用地処分収益	10,862,084	19,079,785	△ 8,217,700	△ 43.1
埋立地賃貸料収益	3,706,473	3,709,213	△ 2,739	△ 0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,622,498	4,626,507	△ 4,008	△ 0.1
営業外収益	4,722,226	7,424,944	△ 2,702,717	△ 36.4
受取利息	305,913	317,490	△ 11,577	△ 3.6
預金利息	305,913	317,490	△ 11,577	△ 3.6
一般会計補助金	2,735	2,455	280	11.4
一般会計補助金	2,735	2,455	280	11.4
雑収益	4,413,577	7,104,998	△ 2,691,420	△ 37.9
土地貸付料	3,414,652	3,524,695	△ 110,043	△ 3.1
海上公園利用料	116,451	114,905	1,545	1.3
有料公園・施設利用料	20,539	22,239	△ 1,699	△ 7.6
共同溝収益	508,900	492,194	16,705	3.4
その他	353,034	2,950,963	△ 2,597,928	△ 88.0
総 収 益	28,305,953	55,872,143	△ 27,566,190	△ 49.3

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用222億余円であり、前年度(259億余円)と比較して36億余円(14.0%)減少している。

営業費用は、187億余円であり、前年度(223億余円)と比較して、36億余円(16.2%)減少している。これは主に、埋立地処分原価が38億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、35億余円であり、前年度(35億余円)と比較して、1,783万余円(0.5%)減少している。これは、雑支出が1,783万余円減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表6のとおりとなっている。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	18,750,011	22,363,849	△ 3,613,838	△ 16.2
埋立地処分原価	1,782,189	5,601,916	△ 3,819,727	△ 68.2
臨海副都心用地処分原価	14,577,189	14,530,322	46,867	0.3
一般管理費	2,379,371	2,219,171	160,199	7.2
減価償却費	11,132	12,323	△ 1,191	△ 9.7
資産減耗費	127	114	12	11.3
営業外費用	3,523,330	3,541,169	△ 17,839	△ 0.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,243,941	3,243,941	0	0
企業債利息	3,240,412	3,240,412	0	0
企業債手数料及取扱費	3,529	3,529	0	0
雑支出	279,388	297,228	△ 17,839	△ 6.0
消費税雑支出	279,388	297,228	△ 17,839	△ 6.0
特別損失	0	7,140	△ 7,140	△ 100
総 費 用	22,273,341	25,912,159	△ 3,638,818	△ 14.0

(表6) 給 与 費 明 細 表

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増(△) 減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給 料	253,407	124,664	378,071	254,752	124,797	379,549	△ 1,344	△ 133	△ 1,477
職員手当	219,124	118,034	337,158	217,805	107,042	324,847	1,318	10,992	12,310
法定福利費	85,610	41,922	127,532	86,943	42,274	129,217	△ 1,332	△ 352	△ 1,685
計	558,141	284,621	842,763	559,501	274,113	833,615	△ 1,359	10,507	9,147
職員数(人)	65	30	95	65	31	96	0	△ 1	△ 1
平均年齢	4 1 歳 5 月			4 1 歳 0 月			0 歳 5 月		
職員一人当 たり給与費	7,528千円			7,337千円			191千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表7) 経 営 比 率 表

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	2.2	6.0	1.1	3.8	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	67.0	37.2	70.4	53.8	20.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.03	0.16	0.02	0.07	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	53.4	64.5	43.2	46.4	78.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、29億余円であり、前年度(20億余円)と比較して、8億余円(41.9%)増加している。これは主に、建設負担金収入が8億余円減少したものの、埋立用材の受入収入が17億余円増加したことなどによるものである。

資本的支出は、185億余円であり、前年度(165億余円)と比較して、20億余円(12.2%)増加している。これは主に、企業債の償還額が前年度(26億余円)と比較して、12億余円(47.6%)増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表9のとおり、資本的収支資金不足額は、158億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は68億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑 収 入	2,935,690	2,068,194	867,495	41.9
	計	2,935,690	2,068,194	867,495	41.9
資本的支出	埋立事業費	14,545,160	13,817,190	727,969	5.3
	企業債費	3,978,418	2,695,654	1,282,764	47.6
	計	18,523,578	16,512,844	2,010,733	12.2
差引資本的収支		△ 15,587,887	△ 14,444,650	△ 1,143,237	7.9

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	18,523,578	資本的収入 (B)	2,935,690
翌年度繰越工事資金 (C)	2,547,803	前年度繰越工事資金 (D)	2,326,897
計 (E) = (A) + (C)	21,071,381	計 (F) = (B) + (D)	5,262,587
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	15,808,793
		< 補填財源内訳 >	
		当期純利益	6,032,611
		損益勘定留保資金	16,599,299
		(減価償却費・資産減耗費)	11,260
		(埋立地処分原価)	1,782,189
		(臨海副都心用地処分原価)	14,577,189
		(消費税雑支出)	228,660
		預り保証金	42,288
		消費税資本的収支調整額	△ 50,344
		計 (H)	22,623,855
収益的収支の資金剰余額 (J) = (H)	22,623,855		
当年度資金剰余額 (K) = (J) - (G)	6,815,061		
合計 (E) + (K)	27,886,442	合計 (F) + (H)	27,886,442

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 (A)	68,219,005	184,006,467	169,941,166	201,582,220	207,765,995
流動負債 (B)	15,969,755	17,411,008	17,224,887	13,183,661	12,331,469
年度末資金残高 (A - B)	52,249,249	166,595,459	152,716,278	188,398,558	195,434,526

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、1兆936億余円であり、前年度（1兆936億余円）と同水準となっている。これは、埋立地造成が46億余円（0.6%）及び固定資産が14億余円（1.3%）減少しているものの、流動資産が61億余円（3.1%）増加したことなどによるものである。埋立地造成の減少は、売却等により未成埋立地の臨海副都心地区事業費が33億余円減少したことなどによるものであり、流動資産の増加は、現金預金が59億余円増加したことなどによるものである。

負債合計は165億余円であり、前年度（187億余円）と比較して、22億余円（12.2%）減少している。これは、年賦未収金の減少等により、固定負債が14億余円（25.6%）減少したものと及び埋立造成未払金の減少等により、流動負債が8億余円（6.5%）減少したことによるものである。

資本合計は1兆771億余円であり、前年度（1兆748億余円）と比較して23億余円（0.2%）増加している。これは、資本金が38億円（0.4%）減少しているものの、剰余金が利益剰余金の増加などにより61億余円（4.6%）増加したことによるものである。

次に、有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、有利子負債については、38億円償還したことから、当年度末現在の残高は2,431億余円となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表12のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況 (単位：千円)

区 分		平成 25 年度末 残高(A)	平成 25 年度		平成 24 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子 負債	企業債	243,180,000	0	3,800,000	246,980,000	△ 3,800,000
区 分		平成 25 年度支払額 (C)		平成 24 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利 息等	支払利息及 企業債取扱諸費	3,422,536		3,439,771		△ 17,235

(表12) 今後の企業債償還予定 (単位：百万円)

年 度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	合 計
償還額	153,400	0	0	0	0	0	89,780	243,180



(表13) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算式
流動比率	427.2	1,056.8	986.6	1,529.0	1,684.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	69.8	73.6	74.6	75.7	76.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.1	84.2	85.5	82.6	81.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注) 2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

#### 4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第7次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、埋立造成整備計画の改訂により、大井ふ頭その1・その2間水域埋立事業を推進している。また、臨海副都心開発においては、平成27年度のまちの概成に向けて区域内の都市基盤や広域交通基盤の整備を進めている。

当年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額229億余円に対し、決算額145億余円であり、執行率63.5%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

##### (1) 埋立造成事業

埋立造成事業は、予算額63億余円に対し、決算額37億余円となっている。

事業の主なものは、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等である。

執行率は59.5%となっているが、これは、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成工事において、地盤安定化の工事を実施する必要が生じたため、翌年度に繰り越したこと、埋立用材確保事業委託の実績減などにより不用額が生じたことなどによるものである。

##### (2) 臨海副都心建設事業

臨海副都心建設事業は、予算額139億余円に対し、決算額96億余円となっている。

事業の主なものは、青海地区の基盤整備等と、有明北地区の土地区画整理事業に対する開発者としての負担金である。

執行率は69.2%となっているが、これは、晴海地区及び有明北地区土地区画整理事業に係る工事が遅延したため負担金を繰り越したことなどによるものである。

(3) 埋立改良事業その他

埋立改良事業その他は、予算額26億余円に対し、決算額11億余円となっている。

執行率は42.7%となっているが、これは、シンボルプロムナード公園橋梁耐震補強工事において、施工箇所の周辺工事が遅延したことにより本工事を一時中止したため、翌年度に繰り越したこと、青海地区の残置埋設物撤去工事について、事前調査で埋設物が発見されたため工事を見送ったことなどにより不用額が生じたことなどによるものである。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	6,317,855	3,757,481	59.5	688,992	1,871,381
臨海副都心建設事業	13,956,167	9,657,058	69.2	1,168,531	3,130,577
埋立改良事業その他	2,648,445	1,130,620	42.7	690,280	827,544
計	22,922,467	14,545,160	63.5	2,547,803	5,829,503

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	23,583,726,791	48,447,199,730	△ 24,863,472,939	△ 51.3
埋立地処分収益	4,392,669,719	21,031,693,494	△ 16,639,023,775	△ 79.1
臨海副都心用地処分収益	10,862,084,772	19,079,785,292	△ 8,217,700,520	△ 43.1
埋立地賃貸料収益	3,706,473,768	3,709,213,452	△ 2,739,684	△ 0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,622,498,532	4,626,507,492	△ 4,008,960	△ 0.1
営業費用	18,750,011,151	22,363,849,703	△ 3,613,838,552	△ 16.2
埋立地処分原価	1,782,189,541	5,601,916,636	△ 3,819,727,095	△ 68.2
臨海副都心用地処分原価	14,577,189,955	14,530,322,831	46,867,124	0.3
一般管理費	2,379,371,359	2,219,171,791	160,199,568	7.2
減価償却費	11,132,861	12,323,945	△ 1,191,084	△ 9.7
資産減耗費	127,435	114,500	12,935	11.3
営業利益	4,833,715,640	26,083,350,027	△ 21,249,634,387	△ 81.5
営業外収益	4,722,226,321	7,424,944,063	△ 2,702,717,742	△ 36.4
受取利息	305,913,385	317,490,397	△ 11,577,012	△ 3.6
一般会計補助金	2,735,000	2,455,000	280,000	11.4
雑収益	4,413,577,936	7,104,998,666	△ 2,691,420,730	△ 37.9
営業外費用	3,523,330,081	3,541,169,719	△ 17,839,638	△ 0.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,243,941,200	3,243,941,200	0	0
雑支出	279,388,881	297,228,519	△ 17,839,638	△ 6.0
経常利益	6,032,611,880	29,967,124,371	△ 23,934,512,491	△ 79.9
特別損失	0	7,140,000	△ 7,140,000	△ 100
当年度純利益	6,032,611,880	29,959,984,371	△ 23,927,372,491	△ 79.9
前年度繰越利益剰余金	29,959,984,371	0	29,959,984,371	—
当年度未処分利益剰余金	35,992,596,251	29,959,984,371	6,032,611,880	20.1

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	114,484,662,715	10.5	115,973,035,061	10.6	△ 1,488,372,346	△ 1.3
有形固定資産	307,421,367	0.0	318,534,463	0.0	△ 11,113,096	△ 3.5
建物	416,844,545	0.0	416,844,545	0.0	0	0
建物減価償却累計額	△ 193,594,139	△ 0.0	△ 185,799,609	△ 0.0	△ 7,794,530	4.2
構築物	101,847,686	0.0	101,847,686	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	△ 84,836,002	△ 0.0	△ 84,185,242	△ 0.0	△ 650,760	0.8
機械及装置	119,225,207	0.0	119,225,207	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	△ 112,205,237	△ 0.0	△ 110,667,817	△ 0.0	△ 1,537,420	1.4
車両運搬具	11,340,111	0.0	13,547,111	0.0	△ 2,207,000	△ 16.3
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,159,675	△ 0.0	△ 10,950,487	△ 0.0	1,790,812	△ 16.4
船舶	765,689,673	0.1	765,689,673	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	△ 722,031,955	△ 0.1	△ 721,421,487	△ 0.1	△ 610,468	0.1
工具器具及備品	249,150,578	0.0	249,345,078	0.0	△ 194,500	△ 0.1
工具器具及備品減価償却累計額	△ 234,849,425	△ 0.0	△ 234,940,195	△ 0.0	90,770	△ 0.0
無形固定資産	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
電話加入権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
投資	114,175,807,060	10.4	115,653,066,310	10.6	△ 1,477,259,250	△ 1.3
投資有価証券	106,539,688,508	9.7	106,539,688,508	9.7	0	0
年賦未収金	2,586,781,044	0.2	4,064,040,294	0.4	△ 1,477,259,250	△ 36.3
長期貸付金	5,000,000,000	0.5	5,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋立地造成	771,420,771,094	70.5	776,086,769,191	71.0	△ 4,665,998,097	△ 0.6
完成埋立地	489,389,547,146	44.7	489,389,547,146	44.7	0	0
未成埋立地	279,293,116,675	25.5	283,006,451,520	25.9	△ 3,713,334,845	△ 1.3
港湾計画埋立地区事業費	103,711,204,561	9.5	101,320,189,689	9.3	2,391,014,872	2.4
臨海副都心地区事業費	216,413,954,734	19.8	219,763,459,293	20.1	△ 3,349,504,559	△ 1.5
埋立関連費	1,379,000,019	0.1	1,362,242,267	0.1	16,757,752	1.2
雑収入	△ 42,211,042,639	△ 3.9	△ 39,439,439,729	△ 3.6	△ 2,771,602,910	7.0
年賦期限未了埋立地	2,738,107,273	0.3	3,690,770,525	0.3	△ 952,663,252	△ 25.8
臨海副都心地区	2,738,107,273	0.3	3,690,770,525	0.3	△ 952,663,252	△ 25.8
流動資産	207,765,995,865	19.0	201,582,220,430	18.4	6,183,775,435	3.1
現金預金	203,669,038,271	18.6	197,689,478,908	18.1	5,979,559,363	3.0
預金	203,669,038,271	18.6	197,689,478,908	18.1	5,979,559,363	3.0
未収金	2,547,492,977	0.2	3,118,912,195	0.3	△ 571,419,218	△ 18.3
営業未収金	19,282,218	0.0	20,797,152	0.0	△ 1,514,934	△ 7.3
営業外未収金	341,436,517	0.0	550,824,071	0.1	△ 209,387,554	△ 38.0
その他未収金	2,186,774,242	0.2	2,547,290,972	0.2	△ 360,516,730	△ 14.2
貯蔵品	1,766,279	0.0	1,766,279	0.0	0	0
前払金	1,546,018,338	0.1	770,383,048	0.1	775,635,290	100.7
前払金	1,546,016,038	0.1	731,050,048	0.1	814,965,990	111.5
概算金	0	0	39,333,000	0.0	△ 39,333,000	△ 100
前渡金	2,300	0.0	0	0	2,300	-
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,093,671,429,674	100	1,093,642,024,682	100	29,404,992	0.0

	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	4,168,791,788	0.4	5,603,762,859	0.5	△ 1,434,971,071	△ 25.6
その他固定負債	4,168,791,788	0.4	5,603,762,859	0.5	△ 1,434,971,071	△ 25.6
預り保証金	1,582,010,744	0.1	1,539,722,565	0.1	42,288,179	2.7
その他固定負債	2,586,781,044	0.2	4,064,040,294	0.4	△ 1,477,259,250	△ 36.3
流動負債	12,331,469,780	1.1	13,183,661,652	1.2	△ 852,191,872	△ 6.5
未払金	8,036,088,099	0.7	8,867,875,511	0.8	△ 831,787,412	△ 9.4
営業未払金	328,460,336	0.0	481,764,709	0.0	△ 153,304,373	△ 31.8
埋立造成未払金	7,676,968,908	0.7	8,291,803,366	0.8	△ 614,834,458	△ 7.4
未払消費税	15,288,900	0.0	76,324,800	0.0	△ 61,035,900	△ 80.0
その他未払金	15,369,955	0.0	17,982,636	0.0	△ 2,612,681	△ 14.5
前受金	93,544,851	0.0	122,414,301	0.0	△ 28,869,450	△ 23.6
営業外前受金	93,544,851	0.0	122,414,301	0.0	△ 28,869,450	△ 23.6
その他流動負債	4,201,836,830	0.4	4,193,371,840	0.4	8,464,990	0.2
預り金	2,724,577,580	0.2	2,716,112,590	0.2	8,464,990	0.3
その他流動負債	1,477,259,250	0.1	1,477,259,250	0.1	0	0
負債合計	16,500,261,568	1.5	18,787,424,511	1.7	△ 2,287,162,943	△ 12.2
資本金	937,912,644,946	85.8	941,712,644,946	86.1	△ 3,800,000,000	△ 0.4
自己資本金	694,732,644,946	63.5	694,732,644,946	63.5	0	0
固有資本金	157,227,294,368	14.4	157,227,294,368	14.4	0	0
繰入資本金	338,767,446	0.0	338,767,446	0.0	0	0
組入資本金	537,166,583,132	49.1	537,166,583,132	49.1	0	0
借入資本金	243,180,000,000	22.2	246,980,000,000	22.6	△ 3,800,000,000	△ 1.5
企業債	243,180,000,000	22.2	246,980,000,000	22.6	△ 3,800,000,000	△ 1.5
剰余金	139,258,523,160	12.7	133,141,955,225	12.2	6,116,567,935	4.6
資本剰余金	53,540,771,061	4.9	53,456,815,006	4.9	83,956,055	0.2
受贈財産評価額	50,457,578,073	4.6	50,399,218,473	4.6	58,359,600	0.1
寄付金	120,000,000	0.0	120,000,000	0.0	0	0
補助金	25,596,455	0.0	0	0	25,596,455	—
開発者負担金	2,562,616,549	0.2	2,562,616,549	0.2	0	0
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利益剰余金	85,717,752,099	7.8	79,685,140,219	7.3	6,032,611,880	7.6
減債積立金	49,725,155,848	4.5	49,725,155,848	4.5	0	0
当年度未処分利益剰余金	35,992,596,251	3.3	29,959,984,371	2.7	6,032,611,880	20.1
資本合計	1,077,171,168,106	98.5	1,074,854,600,171	98.3	2,316,567,935	0.2
負債・資本合計	1,093,671,429,674	100	1,093,642,024,682	100	29,404,992	0.0